

2023年5月30日

各 位

2022年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の2022年度決算(2022年4月1日～2023年3月31日)を、以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2020年度		2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
新契約件数	482	97.3%	331	68.8%	276	83.3%
新契約年換算保険料	416	108.8%	289	69.4%	265	91.8%
新契約高	17,096	115.3%	10,033	58.7%	7,985	79.6%

2022年4月に発売した「医療保険キュア・ネクスト」の販売が堅調だったものの、円安進行の影響などにより「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が減少したことなどから、前年度に比べ減少する結果となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,792	105.9%	4,882	101.9%	4,895	100.3%
保有契約年換算保険料	3,206	108.4%	3,323	103.7%	3,378	101.6%
保有契約高	140,941	106.5%	142,622	101.2%	141,185	99.0%

保有契約件数および保有契約年換算保険料は、終身保険や医療保険の保有が増加したことなどにより、前年度末に比べ伸展しています。保有契約高は、収入保障保険などの減少により、前年度末比99.0%となりました。

2. トピックス

- 2022年4月
 - ・医療保険「キュア・ネクスト」「キュア・レディ・ネクスト」の販売を開始
 - ・当社直営の来店型保険ショップ「保険あんしんパーク」を、ららぽーと福岡に全国初出店
- 2022年9月
 - ・HDI格付けベンチマークで、最高評価三つ星を7年連続ダブル受賞
- 2022年10月
 - ・UCDAアワード2022で、最優秀賞とアナザーボイス賞を受賞
- 2022年12月
 - ・サステナビリティ方針を制定
 - ・IT賞で、「IT 優秀賞(マネジメント領域)」を受賞
- 2023年2月
 - ・「PRIME特定疾病」を発売

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2020年度		2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	5,112	132.2%	4,485	87.7%	4,532	101.1%
資産運用収益	1,032	460.2%	584	56.7%	628	107.4%
保険金等支払金	2,333	101.2%	2,408	103.2%	2,873	119.3%
資産運用費用	46	27.2%	43	93.0%	141	324.2%
基礎利益	△ 205	-	△ 67	-	△ 69	-
当期純利益	△ 182	-	△ 103	-	△ 89	-

(単位:億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
総資産	22,718	114.1%	24,496	107.8%	25,556	104.3%

- ・保険料等収入は、前年度比101.1%の4,532億円となりました。
- ・資産運用収益は、利息及び配当金等収入が増加したことなどから、前年度比107.4%の628億円となりました。
- ・保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年度比119.3%の2,873億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年度比324.2%の141億円となりました。
- ・基礎利益は、前年度と比べて2億円赤字幅が拡大し、△69億円となりました。
- ・当期純利益は、前年度と比べて14億円赤字幅が縮小し、△89億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比104.3%の2兆5,556億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2020年度		2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	4,314	112.3%	4,942	114.6%	5,240	106.0%
生命保険料等収入	4,049	112.0%	4,324	106.8%	4,527	104.7%
資産運用収益	266	117.4%	618	232.6%	712	115.3%
営業費用	3,795	113.2%	4,403	116.0%	4,851	110.2%
生命保険費用	3,136	113.0%	3,643	116.1%	4,052	111.2%
資産運用費用	73	125.8%	164	223.6%	232	141.8%
その他費用	585	113.2%	597	102.0%	566	94.9%
税引前当期純利益	520	106.0%	539	103.8%	389	72.1%
法人税等	154	107.0%	156	101.0%	116	74.7%
当期純利益	366	105.5%	384	105.0%	273	71.1%

(単位:億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
総資産	24,851	110.5%	26,138	105.2%	25,951	99.3%
保険契約債務	18,215	114.5%	19,627	107.8%	20,642	105.2%
株主資本 (払込資本金)	4,745 (590)	101.3%	4,595 (590)	96.8%	3,865 (590)	84.1%

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。
(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2023年3月期連結決算(2022年4月～2023年3月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年度比104.7%の4,527億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことなどから、前年度比115.3%の712億円となりました。
- ・生命保険費用は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年度比111.2%の4,052億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年度比141.8%の232億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年度比72.1%の389億円、当期純利益は、前年度比71.1%の273億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比とほぼ横ばいの2兆5,951億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,275.9%	1,004.9%

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から271.0ポイント減の1,004.9%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2023年5月30日現在)

・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
コーポレートコミュニケーション部 山口・林
TEL : 03-4212-4034

＜目　次＞

1. 主要業績	・・・・・・・・	(1)
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	・・・・・・・・	(3)
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金	・・・・・・・・	(4)
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	・・・・・・・・	(4)
5. 貸借対照表	・・・・・・・・	(9)
6. 損益計算書	・・・・・・・・	(10)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・・・・・・	(19)
8. 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	(20)
9. 保険業法に基づく債権の状況	・・・・・・・・	(21)
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・	(22)
11. 2022年度特別勘定の状況	・・・・・・・・	(24)
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・・・	(26)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	4,882,436	101.9	142,622	101.2	4,895,062	100.3	141,185	99.0
個人年金保険	98,198	92.9	3,248	83.5	94,190	95.9	2,693	82.9
団 体 保 険	—	—	7,357	108.2	—	—	7,986	108.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高 (単位：件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	331,950	68.8	10,033	58.7	10,033	—	276,642	83.3	7,985	79.6	7,985	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)				
区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	332,377	103.7	337,851	101.6
個 人 年 金 保 険	43,289	94.7	41,015	94.7
合 計	375,666	102.6	378,867	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	212,314	103.3	213,572	100.6

新契約 (単位：百万円、%)				
区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	28,911	69.4	26,532	91.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	28,911	69.4	26,532	91.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,341	61.2	15,385	88.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)				
区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	448,512	87.7	453,265	101.1
資 産 運 用 収 益	58,498	56.7	62,801	107.4
保 険 金 等 支 払 金	240,813	103.2	287,363	119.3
資 産 運 用 費 用	4,360	93.0	14,138	324.2
経 常 損 失	11,778	—	9,433	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)				
区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,449,616	107.8	2,555,688	104.3

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	4,894	141,185	12	923	720	7,986	5,627	150,095
	災 害 死 亡	167	7,202	12	126	0	11	179	7,340
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	41	1,390	—	—	—	—	41	1,390
生 存 保 障		7	257	94	2,693	0	0	101	2,951
入院保障	災 害 入 院	2,815	168	—	—	0	0	2,816	168
	疾 病 入 院	2,571	152	—	—	—	—	2,571	152
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	1,410	93	—	—	—	—	1,410	93
障 害 保 障		89	—	—	—	0	—	89	—
手 術 保 障		3,095	—	—	—	—	—	3,095	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2022年度に748百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2023年度における契約者配当金支払のため、2022年度末に913百万円を契約者配当準備金に繰り入れしました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は、1,009百万円となっています。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

10年債利回りは、欧米の利上げから上昇圧力がかかった一方、日銀の緩和維持により、12月中旬まで0.25%という日銀が提示した許容レンジ上限での推移が続きました。12月20日に日銀がYCC修正を発表し、長期金利の許容変動幅を従来の上下0.25%から同0.5%に拡大させた後、10年国債は0.4%台後半まで急上昇しました。年明けにはさらなる金融政策の修正期待から10年国債は一時0.5%台後半まで売られる局面もありました。3月に金融不安から再び0.25%に下がりましたが、YCC修正後総じて0.4%台に止まる期間が長く、年度末は0.35%に上昇して終了しました。

10年国債利回り 前期末 0.22% → 期末 0.35%

【海外金利】

米10年債利回りは米連邦準備制度理事会(FRB)による急速な利上げを背景に軟調な展開となり、10月に4%台まで上がった局面もありました。年度後半において、利上げの終着点が想定内に収まるとの観測及び景気減速懸念を受けて、米長期金利は低下に転じましたが、物価動向は沈静化に至らず継続的な金融引き締め懸念は払しょくできなかったことから、年度末は3.46%で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 2.34% → 期末 3.46%

【国内株式】

日経平均株価は2022年度において、主に米インフレ動向に一喜一憂する展開となり、概ね26,000円～28,000円のボックス圏で推移していました。米国で金融引き締めが始まり、米国株が軟調となる中、為替が円安基調となり、日本株を支えました。中国経済について年度前半にロックダウンの長期化懸念があったものの、年末から経済正常化への期待に転じました。3月中旬に世界的な金融不安が一時ありましたが、各当局の迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は28,041円で年度末を迎えました。

日経平均株価 前期末 27,821円 → 期末 28,041円

【外国為替】

円の為替相場は、2022年度においてボラタイルな展開となりました。年度前半に、FRBの予想を上回った強力な利上げとECBの早期金融引き締めに対し、日銀が緩和維持による金利差の拡大から大幅な円安が進行し、およそ32年ぶりに150円を突破しました。その後、米長期金利が低下基調になったことから、ドル円は円高に転じ、日銀が12月に行ったYCC修正が事実上の利上げと受け止められたことも追い風となりました。年明け以降は、材料は乏しく、ドル円は130円～135円というレンジ内で一進一退の推移となり、132.86円で終了しました。

ドル円相場 前期末 122.39円 → 期末 132.86円

②当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2023年3月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて1,410億円増加し、2兆3,984億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券30.0%、現預金5.8%、投資用不動産1.7%となりました。2022年度の資産運用収益については628億円、資産運用費用は118億円となり、資産運用収支は509億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	128,907	5.7	139,634	5.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,924	0.4	9,135	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,955,546	86.6	2,092,082	87.2
公 社 債	1,292,447	57.3	1,351,173	56.3
株 式	129	0.0	129	0.0
外 国 証 券	644,820	28.6	720,547	30.0
公 社 債	606,567	26.9	646,661	27.0
株 式 等	38,253	1.7	73,886	3.1
そ の 他 の 証 券	18,149	0.8	20,232	0.8
貸 付 金	18,580	0.8	18,948	0.8
不 動 産	43,756	1.9	42,937	1.8
繰 延 税 金 資 産	8,495	0.4	10,976	0.5
そ の 他	94,098	4.2	86,653	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,900	△ 0.1	△ 1,950	△ 0.1
合 計	2,257,409	100.0	2,398,418	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	673,648	29.8	734,933	30.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	458	10,727
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,121	△ 788
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	255,827	136,536
公 社 債	127,177	58,726
株 式	△ 549	—
外 国 証 券	126,518	75,727
公 社 債	98,491	40,094
株 式 等	28,027	35,633
そ の 他 の 証 券	2,681	2,082
貸 付 金	1,306	368
不 動 産	△ 61	△ 819
繰 延 税 金 資 産	1,329	2,480
そ の 他	△ 17,834	△ 7,445
貸 倒 引 当 金	△ 581	△ 50
合 計	244,566	141,009
う ち 外 貨 建 資 産	125,770	61,285

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	24,467	36,145
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	20,296	31,932
貸 付 金 利 息	272	307
不 動 産 賃 貸 料	3,768	3,710
そ の 他 利 息 配 当 金	130	194
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,707	7,330
国 債 等 債 券 売 却 益	1,140	1,404
株 式 等 売 却 益	—	—
外 国 証 券 売 却 益	566	5,926
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	400	—
金 融 派 生 商 品 収 益	6,564	—
為 替 差 益	16,856	19,325
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	49,997	62,801

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	8	124
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,039	8,056
国 債 等 債 券 売 却 損	327	1,706
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	712	6,349
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	549	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	549	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	62	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1,228
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	583	50
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	865	859
そ の 他 運 用 費 用	1,251	1,508
合 計	4,360	11,826

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.06	0.37
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.76	1.74
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.33	1.27
う ち 公 社 債	0.78	0.74
う ち 株 式	△ 81.11	30.06
う ち 外 国 証 券	2.61	2.22
貸 付 金	△ 1.27	1.10
不 動 産	4.38	4.06
一 般 勘 定 計	2.19	2.20
う ち 海 外 投 融 資	2.51	1.93

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	—	114,000	129,677	15,676	15,676	—
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770	712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636	239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453
株 式 等	—	—	—	—	—	44,094	49,795	5,700	5,938	237
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	14,046	14,883	837	837	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	9,080	9,135	54	191	136
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591	2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446	1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563
株 式 等	—	—	—	—	—	44,094	49,795	5,700	5,938	237
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	14,046	14,883	837	837	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	9,080	9,135	54	191	136
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 有 価 証 券	53,530	27,926
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	53,524	27,920
合 計	53,653	28,049

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	135,303	145,259	保 険 契 約 準 備 金	2,183,334	2,314,221
現 金	1	0	支 払 備 金	30,338	30,334
預 貯 金	135,302	145,258	責 任 準 備 金	2,152,151	2,282,877
買 入 金 銭 債 権	9,924	9,135	契 約 者 配 当 準 備 金	844	1,009
有 価 証 券	2,140,660	2,243,528	代 理 店 借	3,651	3,676
国 債	831,289	924,667	再 保 險 借	107,674	123,290
地 方 債	65,605	64,221	そ の 他 負 債	37,231	17,356
社 債	395,551	362,284	未 払 法 人 税 等	69	69
株 式	129	129	未 払 金	8,837	347
外 国 証 券	646,198	721,903	未 払 費 用	7,506	6,029
そ の 他 の 証 券	201,886	170,322	預 り 金	243	186
貸 付 金	18,580	18,948	預 り 保 証 金	2,843	2,883
保 険 約 款 貸 付	6,468	7,599	金 融 派 生 商 品	17,220	7,227
一 般 貸 付	12,111	11,349	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	387
有 形 固 定 資 産	44,758	43,750	仮 受 金	510	226
土 地	27,280	27,280	退 職 給 付 引 当 金	642	698
建 物	16,476	15,657	価 格 変 動 準 備 金	5,899	6,959
その他の有形固定資産	1,001	813			
無 形 固 定 資 産	14,691	12,588			
ソ フ ト ウ ェ ア	11,945	11,152	負 債 の 部 合 計	2,338,433	2,466,201
その他の無形固定資産	2,745	1,436	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	59	59	資 本 金	59,000	59,000
再 保 險 貸	24,273	20,964	資 本 剰 余 金	45,204	45,204
そ の 他 資 産	54,770	52,428	資 本 準 備 金	45,204	45,204
未 収 金	38,921	35,486	利 益 剰 余 金	3,830	△ 5,114
前 払 費 用	4,159	3,552	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,830	△ 5,114
未 収 収 益	5,521	7,206	繰 越 利 益 剰 余 金	3,830	△ 5,114
預 託 金	2,916	2,893	株 主 資 本 合 計	108,035	99,090
仮 払 金	291	292	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,148	△ 9,569
そ の 他 の 資 産	2,960	2,996	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 34
繰 延 税 金 資 産	8,495	10,976	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,148	△ 9,603
貸 倒 引 当 金	△ 1,900	△ 1,950	純 資 産 の 部 合 計	111,183	89,487
資 産 の 部 合 計	2,449,616	2,555,688	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,449,616	2,555,688

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	510,403	518,925
保険料等収入	448,512	453,265
再保険料収入	431,839	431,006
資産運用収益	16,673	22,259
利息及び配当金等収入	58,498	62,801
預め貯蓄証券・配当金	24,467	36,145
有価証券の売却益	0	0
貸付の他証券の売却益	20,296	31,932
有価証券の売却益	272	307
有価証券の売却益	3,768	3,710
有価証券の売却益	130	194
有価証券の売却益	1,707	7,330
有価証券の売却益	400	—
有価証券の売却益	6,564	—
有価証券の売却益	16,856	19,325
有価証券の売却益	0	0
有価証券の売却益	8,500	—
その他の経常収益	3,392	2,858
年金の特約金収入	3,021	2,648
年金の特約金収入	174	97
年金の特約金収入	—	4
年金の特約金収入	197	108
経常費用	522,181	528,358
保険金等支払	240,813	287,363
年金給付	39,171	38,939
年金給付	65,965	48,086
年金給付	54,974	85,369
年金給付	33,355	39,799
年金給付	4,032	34,873
年金給付	43,313	40,295
責任準備金等繰入額	172,437	130,726
支払準備金繰入額	3,473	—
支払準備金繰入額	168,964	130,726
資産運用費用	4,360	14,138
支払利息	8	124
有価証券の売却損	1,039	8,056
有価証券の売却損	549	—
有価証券の売却損	62	—
有価証券の売却損	—	1,228
有価証券の売却損	583	50
有価証券の売却損	865	859
有価証券の売却損	1,251	1,508
有価証券の売却損	—	2,311
事業の他業経常費用	88,831	82,280
事業の他業経常費用	15,738	13,850
事業の他業経常費用	56	59
事業の他業経常費用	8,900	7,861
事業の他業経常費用	6,637	5,870
事業の他業経常費用	144	56
事業の他業経常費用	0	1
経常損失	11,778	9,433
経常損失	982	1,188
経常損失	32	128
経常損失	950	1,060
経常損失	717	913
経常損失	13,478	11,534
経常損失	△ 3,647	△ 5,068
経常損失	543	2,478
経常損失	△ 3,103	△ 2,590
経常損失	10,375	8,944

重要な会計方針

2021年度	2022年度												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2. 責任準備金対応債券 同左 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～19年）</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～19年）
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～19年）												

2021年度	2022年度
10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	10. 責任準備金の計上方法 同左
11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4 類型に係る累計支払金額と4 類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。
12. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。	12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左
13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度より、オリックス株式会社を通算親会社として連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

会計方針の変更

2021年度	2022年度
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、貸借対照表の注記第3項において時価算定会計基準適用指針第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託に関する事項の注記を行っております。

注記事項
(貸借対照表関係)

2021年度 (2022年3月31日現在)

2022年度 (2023年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（A L M）を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しております。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,924		
貸付金として取扱うもの	9,924		
△貸倒引当金（※1）	△ 49		
	9,874	10,160	286
有価証券	2,084,128	1,991,606	△ 92,522
売買目的有価証券	185,114	185,114	-
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819
その他の有価証券	716,098	716,098	-
貸付金	18,580		
保険約款貸付	6,468		
一般貸付	12,111		
△貸倒引当金（※1）	△ 1,750		
	16,830	16,830	-
金融派生商品（※2）	△ 17,220	△ 17,220	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,003	14,003	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 31,223	△ 31,223	-

(※1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当期末 (2022年3月31日現在)
市場価格のない株式等（※1）	14,183
組合出資金等（※2）	42,348

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式、非上場不動産投資信託等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは時価算定会計基準適用指針第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（A L M）を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,135	9,135	-
その他の有価証券	9,135	9,135	-
有価証券	2,213,959	1,989,727	△ 224,231
売買目的有価証券	151,445	151,445	-
満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676
責任準備金対応債券	1,259,763	1,019,854	△ 239,908
その他の有価証券（※1）	688,750	688,750	-
貸付金	18,948		
保険約款貸付	7,599		
一般貸付	11,349		
△貸倒引当金（※2）	△ 1,850		
	17,098	17,098	-
金融派生商品（※3）	△ 7,227	△ 7,227	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 8	△ 8	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 7,218	△ 7,218	-

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（※1）	129
組合出資金等（※2）	29,439

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

2021年度（2022年3月31日現在）

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	25,636	840,780	34,796	901,212
売買目的有価証券	25,636	159,478	-	185,114
外国証券	1,377	-	-	1,377
その他の証券	24,258	159,478	-	183,737
その他有価証券	-	681,301	34,796	716,098
国債	-	91,312	-	91,312
地方債	-	17,916	-	17,916
社債	-	223,766	200	223,966
外国証券	-	348,305	34,595	382,901
デリバティブ取引（※）	-	△ 17,220	-	△ 17,220
通貨関連	-	△ 15,924	-	△ 15,924
金利関連	-	△ 1,296	-	△ 1,296

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。当期末における当該投資信託の貸借対照表計上額は39,633百万円であります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	10,160	10,160
貸付金	-	-	16,830	16,830
保険約款貸付	-	-	6,468	6,468
一般貸付	-	-	10,361	10,361
有価証券	-	1,067,630	22,762	1,090,393
満期保有目的の債券	-	112,678	22,762	135,441
国債	-	112,678	-	112,678
外国証券	-	-	22,762	22,762
責任準備金対応債券	-	954,951	-	954,951
国債	-	584,360	-	584,360
地方債	-	43,871	-	43,871
社債	-	156,065	-	156,065
外国証券	-	170,654	-	170,654

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

2022年度（2023年3月31日現在）

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	9,135	9,135
その他有価証券	-	-	9,135	9,135
有価証券	22,120	662,151	91,244	775,516
売買目的有価証券	22,120	129,324	-	151,445
外国証券	1,355	-	-	1,355
その他の証券	20,765	129,324	-	150,090
その他有価証券	-	532,827	91,244	624,071
国債	-	60,502	-	60,502
地方債	-	16,525	-	16,525
社債	-	160,630	70	160,700
外国証券	-	295,168	91,174	386,342
デリバティブ取引（※）	-	△ 7,227	-	△ 7,227
通貨関連	-	△ 8,595	-	△ 8,595
金利関連	-	1,416	-	1,416
債券関連	-	△ 47	-	△ 47

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は45,110百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,569百万円であります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	17,098	17,098
保険約款貸付	-	-	7,599	7,599
一般貸付	-	-	9,499	9,499
有価証券	-	1,128,179	21,352	1,149,531
満期保有目的の債券	-	108,324	21,352	129,677
国債	-	108,324	-	108,324
外国証券	-	-	21,352	21,352
責任準備金対応債券	-	1,019,854	-	1,019,854
国債	-	650,561	-	650,561
地方債	-	40,744	-	40,744
社債	-	166,339	-	166,339
外国証券	-	162,209	-	162,209

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

2021年度（2022年3月31日現在）

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	社債	外国証券	
期首残高	354	35,030	35,384
損益			
当期の損益			
またはその他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999
損益に計上(※1)	-	3,454	3,454
購入、売却、償還			
購入	-	21,418	21,418
売却	-	-	-
償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	200	34,595	34,796

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

2022年度（2023年3月31日現在）

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券	
期首残高	-	200	34,595	34,796
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 181	0	2,015	1,833
損益に計上(※1)	-	-	3,371	3,371
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 181	0	△ 1,355	△ 1,537
購入、売却、発行および決済	△ 843	△ 129	54,562	53,589
レベル3の時価への振替	10,160	-	-	10,160
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	9,135	70	91,174	100,380

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	外国証券	その他の証券	
当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	3,612	837	4,450
損益に計上(※1)	-	-	-
評価・換算差額等に計上(※2)	3,612	837	4,450
購入、売却、発行および決済	20,603	△ 8	20,594
期末残高	49,795	14,883	64,679

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	45,110

注記事項
(貸借対照表関係)

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）																
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、40,955百万円、時価は、59,455百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,221百万円、時価は60,288百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。																
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,445百万円であります。	5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,783百万円であります。																
6. 債権のうち、危険債権額は1,750百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	6. 債権のうち、危険債権額は1,850百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																
7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,281百万円であります。	7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,643百万円であります。																
8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は192,766百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は157,575百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,648百万円、金銭債務の総額は118百万円であります。	9. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,948百万円、金銭債務の総額は92百万円であります。																
10. 繰延税金資産の総額は15,580百万円、繰延税金負債の総額は3,551百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,533百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,310百万円、価格変動準備金1,651百万円、外国債券為替差損益1,074百万円、貸倒引当金532百万円、賞与引当金472百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益2,270百万円、その他有価証券評価差額金1,224百万円です。	10. 繰延税金資産の総額は20,392百万円、繰延税金負債の総額は5,347百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,068百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,556百万円、その他有価証券評価差額金3,721百万円、価格変動準備金1,948百万円、外国債券為替差損益923百万円、賞与引当金623百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸569百万円、貸倒引当金546百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,299百万円です。																
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>905百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>779百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>717百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>844百万円</td></tr></table>	当期首現在高	905百万円	当期契約者配当金支払額	779百万円	契約者配当準備金繰入額	717百万円	当期末現在高	844百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>844百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>748百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>913百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>1,009百万円</td></tr></table>	当期首現在高	844百万円	当期契約者配当金支払額	748百万円	契約者配当準備金繰入額	913百万円	当期末現在高	1,009百万円
当期首現在高	905百万円																
当期契約者配当金支払額	779百万円																
契約者配当準備金繰入額	717百万円																
当期末現在高	844百万円																
当期首現在高	844百万円																
当期契約者配当金支払額	748百万円																
契約者配当準備金繰入額	913百万円																
当期末現在高	1,009百万円																
12. 関係会社の株式は123百万円です。	12. 関係会社の株式は123百万円です。																
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、2,051百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、315,397百万円です。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、2,529百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、335,481百万円です。																
14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。	14. 同左																
15. 1株当たりの純資産額は53,972円43銭です。	15. 1株当たりの純資産額は43,440円32銭です。																

注記事項
(貸借対照表関係)

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																																																																																																												
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,799百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>6,214 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>621 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>49 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 229 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 269 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>6,386 百万円</u></td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>4,989 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>94 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△0 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>496 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 269 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>5,311 百万円</u></td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>6,386 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>5,311 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>1,074 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 96 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 336 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>642 百万円</u></td></tr> </table> ④ 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>621 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>49 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 94 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>37 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>27 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>640 百万円</u></td></tr> </table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>38 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>23 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>16 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100 %</u></td></tr> </table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.7 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、287百万円であります。 18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	6,214 百万円	勤務費用	621 百万円	利息費用	49 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 229 百万円	退職給付の支払額	△ 269 百万円	期末における退職給付債務	<u>6,386 百万円</u>	期首における年金資産	4,989 百万円	期待運用収益	94 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△0 百万円	事業主からの拠出額	496 百万円	退職給付の支払額	△ 269 百万円	期末における年金資産	<u>5,311 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,386 百万円	年金資産	<u>5,311 百万円</u>		1,074 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 96 百万円	未認識過去勤務費用	△ 336 百万円	退職給付引当金	<u>642 百万円</u>	勤務費用	621 百万円	利息費用	49 百万円	期待運用収益	△ 94 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	37 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	27 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>640 百万円</u>	債券	38 %	生命保険一般勘定	23 %	株式	16 %	その他	23 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.7 %	長期期待運用収益率	1.9 %	16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>6,386 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>609 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>44 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 461 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 226 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>6,352 百万円</u></td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>5,311 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>100 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 225 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>548 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 226 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>5,509 百万円</u></td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>6,352 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>5,509 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>843 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>166 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 310 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>698 百万円</u></td></tr> </table> ④ 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>609 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>44 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 100 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>605 百万円</u></td></tr> </table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>38 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>24 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>18 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100 %</u></td></tr> </table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 同左 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.2 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	6,386 百万円	勤務費用	609 百万円	利息費用	44 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 461 百万円	退職給付の支払額	△ 226 百万円	期末における退職給付債務	<u>6,352 百万円</u>	期首における年金資産	5,311 百万円	期待運用収益	100 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 225 百万円	事業主からの拠出額	548 百万円	退職給付の支払額	△ 226 百万円	期末における年金資産	<u>5,509 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,352 百万円	年金資産	<u>5,509 百万円</u>		843 百万円	未認識数理計算上の差異	166 百万円	未認識過去勤務費用	△ 310 百万円	退職給付引当金	<u>698 百万円</u>	勤務費用	609 百万円	利息費用	44 百万円	期待運用収益	△ 100 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	26 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>605 百万円</u>	債券	38 %	生命保険一般勘定	24 %	株式	18 %	その他	20 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	1.2 %	長期期待運用収益率	1.9 %
期首における退職給付債務	6,214 百万円																																																																																																																												
勤務費用	621 百万円																																																																																																																												
利息費用	49 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 229 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 269 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>6,386 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	4,989 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	94 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△0 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	496 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 269 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>5,311 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	6,386 百万円																																																																																																																												
年金資産	<u>5,311 百万円</u>																																																																																																																												
	1,074 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 96 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 336 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>642 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	621 百万円																																																																																																																												
利息費用	49 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 94 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	27 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>640 百万円</u>																																																																																																																												
債券	38 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	23 %																																																																																																																												
株式	16 %																																																																																																																												
その他	23 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.7 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												
期首における退職給付債務	6,386 百万円																																																																																																																												
勤務費用	609 百万円																																																																																																																												
利息費用	44 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 461 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 226 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>6,352 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	5,311 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	100 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 225 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	548 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 226 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>5,509 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	6,352 百万円																																																																																																																												
年金資産	<u>5,509 百万円</u>																																																																																																																												
	843 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	166 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 310 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>698 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	609 百万円																																																																																																																												
利息費用	44 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 100 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>605 百万円</u>																																																																																																																												
債券	38 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
株式	18 %																																																																																																																												
その他	20 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	1.2 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												

(損益計算書関係)

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）								2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）																																																																							
1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,271百万円、費用の総額は2,068百万円であります。 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,140百万円、外国証券566百万円であります。 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券327百万円、外国証券712百万円であります。 7. 有価証券評価損の内訳は、株式等549百万円であります。 8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は348百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,544百万円であります。 9. 1株当たりの当期純損失は、5,036円52銭であります。 10. 金融派生商品収益には、評価益が5,505百万円含まれております。 11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。								<table><tr><th>属性</th><th>会社等の 名称</th><th>議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)</th><th>関連当事者 との関係</th><th>取引の 内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)</td><td>再保険収入</td><td>665</td><td>再保険貸 (注2)</td><td>16,683</td></tr><tr><td>再保険料 (注3)</td><td>7,307</td><td>再保険借</td><td>100</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,742百万円を含んでおります。								属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	665	再保険貸 (注2)	16,683	再保険料 (注3)	7,307	再保険借	100	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,212百万円、費用の総額は1,917百万円であります。 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,404百万円、外国証券5,926百万円であります。 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,706百万円、外国証券6,349百万円であります。 7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は477百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20,083百万円であります。 8. 1株当たりの当期純損失は、4,341円99銭であります。 9. 金融派生商品費用には、評価益が10,040百万円含まれております。 10. 関連当事者との取引は次のとおりであります。								<table><tr><th>属性</th><th>会社等の 名称</th><th>議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)</th><th>関連当事者 との関係</th><th>取引の 内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)</td><td>再保険収入</td><td>266</td><td>再保険貸 (注2)</td><td>13,430</td></tr><tr><td>再保険料 (注3)</td><td>4,142</td><td>再保険借</td><td>67</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した3,215百万円を含んでおります。								属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	266	再保険貸 (注2)	13,430	再保険料 (注3)	4,142	再保険借	67	11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							
属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																								
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	665	再保険貸 (注2)	16,683																																																																								
				再保険料 (注3)	7,307	再保険借	100																																																																								
属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																								
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	266	再保険貸 (注2)	13,430																																																																								
				再保険料 (注3)	4,142	再保険借	67																																																																								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基 礎 利 益 A	△ 6,742	△ 6,946
キ ャ ピ タ ル 収 益	26,075	34,062
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,707	7,330
金 融 派 生 商 品 収 益	6,564	—
為 替 差 益	16,856	19,325
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	946	7,407
キ ャ ピ タ ル 費 用	24,738	32,666
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,039	8,056
有 価 証 券 評 価 損	549	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1,228
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	23,149	23,382
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	1,336	1,396
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,406	△ 5,550
臨 時 収 益	—	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨 時 費 用	6,372	3,882
再 保 険 料	5,742	3,215
危 険 準 備 金 繰 入 額	46	617
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	583	50
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨 時 損 益 C	△ 6,372	△ 3,882
経 常 利 益 A+B+C	△ 11,778	△ 9,433

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基 礎 利 益	22,203	15,975
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	△ 598	△ 7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 347	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	946	7,407
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	598	7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	347	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	23,149	23,382
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	—

(注) 当期より、ヘッジ付外貨建債券等の運用収益をより適切に反映するため、為替に係るヘッジコストを基礎利益へ算入しております。なお、2021年度については、上記変更後の取扱いに基づき算出するとともに有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に算入しております。

8. 株主資本等変動計算書

2021年度 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
				繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	—	7,963	126,373
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	—	—	—	△ 10,375
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	△ 4,815	—	△ 4,815	△ 4,815
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	△ 4,815	—	△ 4,815	△ 15,190
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	—	3,148	111,183

2022年度 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
				繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	—	3,148	111,183
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	—	—	—	△ 8,944
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 12,751
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 21,696
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487

株主資本等変動計算書の注記

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 普通株式</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr><tr><td> 合計</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr></table> 2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	2,060	－	－	2,060	合計	2,060	－	－	2,060	同左
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																	
発行済株式																					
普通株式	2,060	－	－	2,060																	
合計	2,060	－	－	2,060																	

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	1,750	1,850
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	1,750	1,850
(対 合 計 比)		(6.1)	(9.7)
正	常 債 権	26,863	17,194
合	計	28,613	19,044

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,164	232,185
資本金等	108,035	99,090
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,046
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	43,443	46,210
保険リスク相当額 R ₁	7,041	6,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,086	6,185
予定利率リスク相当額 R ₂	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	38,532	40,596
経営管理リスク相当額 R ₄	1,068	1,670
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.9%	1,004.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	276,892	231,990
資本金等	108,195	99,065
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	14,095	15,656
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 432	△ 144
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,071
控除項目	—	—
その他	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6)^2}$ (B)	43,407	46,174
保険リスク相当額 R ₁	7,041	6,909
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,086	6,185
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	38,495	40,559
経営管理リスク相当額 R ₄	1,067	1,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.7%	1,004.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	6	5
個 人 変 額 年 金 保 険	1,921	1,570
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,927	1,575

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	78	4	61	3
合 計	78	4	61	3

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	2.0	0	3.0
有 価 証 券	6	98.0	5	97.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	6	98.0	5	97.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	6	100.0	5	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	1	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1	1
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	19,861	1,301	16,847	1,080

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	63	3.3	56	3.6
有 価 証 券	1,844	96.0	1,509	96.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	13	0.7	13	0.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	13	0.7	13	0.9
そ の 他 の 証 券	1,830	95.3	1,495	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	12	0.7	5	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,921	100.0	1,570	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	230	88
有 価 証 券 売 却 益	0	0
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	524	413
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	671	525
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	84	△ 22

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。